

令和元年度版

石垣市人事行政の運営等の状況

石垣市人事行政の運営等の公表

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況

ア 採用の状況（令和元年度）

区分	行政職	土木・建築 技術職	保育教諭職	消防職	保健師職	計
採用者数	10	3	1	4	2	20

イ 退職の状況（令和元年度）

区分	定年 退職	勸奨 退職	普通 退職	そ の 他			計
				分限 免職	懲戒 免職	死亡 退職	
一般行政職	9	1	5	0	0	0	15
企業職	1	1	0	0	0	0	2
技能労務職	2	0	0	0	0	0	2
計	12	2	5	0	0	0	19

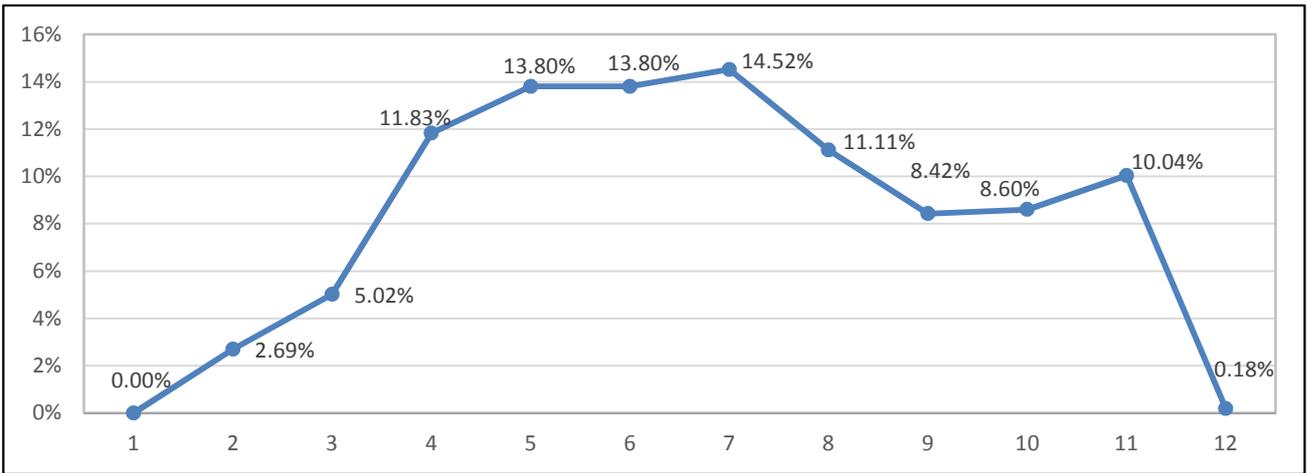
(2) 部門別職員数の状況及び主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成30年	平成31年		
普通 会計 部門	議 会	6	6	0	
	総務・企画	87	89	2	業務量の増加
	税 務	27	27	0	
	農林水産	41	40	△ 1	事務の統廃合縮小
	商 工	15	14	△ 1	事務の統廃合縮小
	土 木	31	32	1	事務事業の見直し
	民 生	102	111	9	幼保連携型認定こども園新設に伴う増
	衛 生	31	29	△ 2	事務事業の見直し
	計	340	348	8	
	教育部門	84	75	△ 9	幼保連携型認定こども園新設に伴う減
消防部門	61	63	2	業務量の増加	
小 計	485	486	1		
公営 企業 計 等 部 門	水 道	23	23	0	
	下水道	11	10	△ 1	事務の統廃合縮小
	その他	38	39	1	業務量の増加
	小 計	72	72	0	
合 計		557 [601]	558 [601]	1 [0]	人口1,000人当たり職員数 11.46 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

職員構成比



(3) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日)

区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	0人	15人	28人	66人	77人	77人	81人	62人	47人	48人	56人	1人	558人

(4) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成29年4月～平成34年4月における定員管理の数値目標

平成29年4月職員数	平成34年4月職員数	純減数	純減率
564人	557人	△7人	△1.25%

※4月末職員数

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

	29年	30年	31年	32年	33年	34年	29年～34年	(参考)
	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
職員数	559	557	558	—	—	—	—	557
増減		△2	△1	—	—	—	—	1

(5) 職員採用試験の実施状況

令和元年度において、次のように職員採用候補者選定試験を実施しました。

ア 採用試験の日程

第1次試験	9月22日	第2次試験	10月27日
第1次試験合格発表	10月11日	第2次試験合格発表	12月20日

イ 採用試験の実施状況

職種	申込者数	一次試験受験者数 (A)	二次試験受験者数	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)
上級行政職	76	68	20	8	8.5
中級行政職	32	30	6	2	15.0
初級行政職	22	21	3	1	21.0
行政職(臨床心理士)	0	—	—	—	—
行政職(身障者)	0	—	—	—	—
土木技術職	3	3	2	2	1.5
建築技術職	2	0	—	—	—
保健師職	5	2	2	2	1.0
保育教諭職	11	11	3	1	11.0
消防職	20	18	9	4	4.5

ウ 追加試験の日程

試験日 11月30日、12月1日
合格発表 12月20日

エ 採用試験の実施状況

職種	申込者数	受験者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)
土木技術職	5	5	1	5.0
建築技術職	1	1	1	1.0
保健師職	2	2	1	2.0

2 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員の職務遂行における勤務成績の評価を統一的に行い、これを職員の能力開発、職務改善及び人材育成に反映し、公平な人事行政を行うことを目的に実施しています。

ア 評価期間 年2回 上期：4月1日～9月30日 下期：10月1日～3月31日

イ 評価項目 能力評価、意識姿勢評価及び業績評価

- ①能力評価 評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の職務遂行能力を客観的に評価。
- ②意識姿勢評価 評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程における態度、意欲を客観的な行動事実により評価。
- ③業績評価 職員があらかじめ設定した組織目標や業務目標の達成度その他設定目標以外の取組みにより、その業務上の結果・貢献度を客観的に評価

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

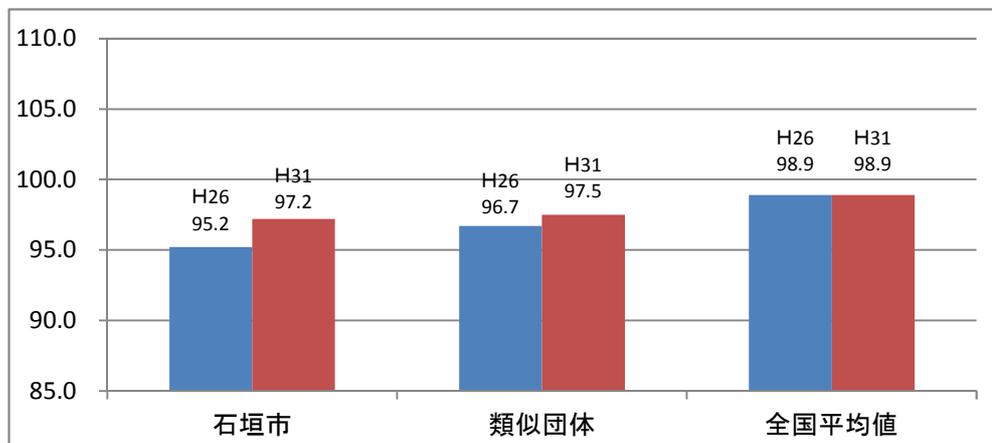
区分	住民基本台帳人口 (元年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人	千円	千円	千円	%	%
	49,019	29,133,018	323,468	4,248,821	14.6	16.1

(2) 職員給与の状況 (普通会計決算)

区分	職員数	給与			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	486	1,762,817	184,436	695,058	2,642,311	5,437

- (注) 1 職員手当には時間外勤務、休日勤務、夜間勤務、退職手当を含まない。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成31年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
石垣市	41.7 歳	298,300 円	328,880 円
沖縄県	41.1 歳	310,000 円	369,220 円
国	43.4 歳	329,433 円	- 円

②技能労務職

区分	公務員				民間 (沖縄県)		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与
石垣市	54.3 歳	11 人	334,300 円	355,927 円	調理士	44.4	200,400
沖縄県	55.1 歳	221 人	345,400 円	388,167 円			
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	329,380 円			

(5) 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区分		石垣市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	180,700 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	148,600 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	146,000 円	— —
	中学卒	138,000 円	138,000 円	— —

(6) 職員の経験年数別・学歴平均給料月額の状況 (平成31年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	253,700 円	308,800 円	359,400 円
	高校卒	231,600 円	254,900 円	334,600 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	296,300 円

(注) 「—」は該当者なし

(7) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事・技師補・技師	46 人	12.5 %
2 級	主事・技師	71 人	19.3 %
3 級	主任・係長	107 人	29.1 %
4 級	係長	57 人	15.5 %
5 級	課長補佐	40 人	10.9 %
6 級	課長	37 人	10.1 %
7 級	部長	10 人	2.7 %

(注) 1 石垣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(8) 職員の手当の状況 (平成31年4月1日現在)

期末・勤勉手当

石 垣 市		沖 縄 県		国	
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分	2.60 月分	1.85 月分	2.60 月分	1.85 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

退職手当

石 垣 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置	定年前特別措置	2%~45%	その他の加算措置	定年 定年前特別措置	2%~45%
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額 18,405 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当

支給実績 (平成30年度決算)		11,341 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)		23,335 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成30年度)		43.0 %	
手当の種類 (手当数)		12種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	市税の賦課調査業務	月額 3,000円
徴税手当	税務職員	市税の徴収、滞納整理	月額 4,000円
消防手当	消防職員	消防活動業務	月額 4,000円
救急業務手当	消防職員	救急活動業務	1回 200円
緊急消防援助隊手当	消防職員	援助隊業務 (災害発生時)	1日 3,000円
保育手当	保育所職員	保育業務	月額 10,000円
福祉事務従事手当	福祉関係職員	福祉事務関係業務	月額 5,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時対応職員	暴風雨時の対応業務	勤務時間1時間につき1,200円
現金取扱手当	出納関係職員	現金取扱業務	月額 1,500円
狂犬病予防等手当	生活環境職員	狂犬病予防及び野犬の捕獲業務	日額 100円
精神障がい者及び行旅病人行旅死亡人手当	福祉関係職員	福祉事務関係業務	1回 1,500円
外国勤務手当	外国駐在職員	当該外国での事務処理業務	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律に規定する職員が受けることとなる在勤基本手当の100分の80を乗じて得た額、住居手当の額、配偶者手当額から扶養手当額を減じた額及び子女教育手当額の合計額

時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	54,559 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	109 千円
支給実績（平成29年度決算）	57,650 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	116 千円

その他手当

区分	内 容	手当額（月額）	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
主要 三 手 当	扶養手当	配偶者 6,500円 子等 10,000円 父母等 6,500円	同	—
	住居手当	借居を受け、又は所有している職員に支給されます。	借居受け 最高27,000円	—
	通勤手当	通勤距離が2km以上で、自動車等を利用している職員に支給	通勤距離に応じて2,300円～26,200円	異

(9) 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日）

区分	給料月額等	期末手当の支給割合
市長	850,000 円	6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計3.35月分（加算措置有）
副市長	682,000 円	
議長	456,000 円	6月期 1.60月分 12月期1.75月分 計3.35月分（加算措置有）
副議長	413,000 円	
議員	386,000 円	

(10) 公営企業職員（水道事業）の状況

① 職員給与の状況（公営企業決算）

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 平成29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
30年度	1,500,870	368,171	113,357	7.6	7.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	23	81,253	24,510	7,594	113,357	4,929

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
石 垣 市	42.0 歳	296,000 円	467,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ア 期末手当・勤勉手当（平成31年4月1日現在）

水道企業会計		一般行政職等	
1人当たり平均支給額（平成30年度）		1人当たり平均支給額（平成30年度）	
1,392 千円		1,450 千円	
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分	2.60 月分	1.85 月分
(1.45) 月分	(0.9) 月分	(1.45) 月分	(0.9) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

水道企業会計			一般行政職等		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置	定年前特別措置	2%~45%	その他の加算措置	定年 定年前特別措置	2%~45%
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	19,487 千円		1人当たり平均支給額	18,405 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		396 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		19,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		87.0 %	
手当の種類（手当数）		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
閉栓手当	水道事業職員	閉栓作業業務	日額 135円
現金取扱手当	水道事業職員	現金取扱業務	月額 1,500円
暴風雨時勤務手当	水道事業職員	暴風雨時の対応業務	勤務時間1時間につき1,200円

エ 時間外勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）	2,217 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	117 千円
支給実績（平成29年度決算）	1,768 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	93 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

4 職員の勤務時間・その他勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況（平成31年4月1日現在）

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00	土曜日・日曜日

(2) 年次休暇の状況（平成31年1月1日から令和元年12月31日）

総付与日数	総使用日数	対象職員数	一人当たり平均使用日数	使用率
17,235日	6,288日	458人	13.7日	36.5%

(3) 育児休業の取得状況（令和元年度）

育児休業の取得人数	男性	女性	部分休業の取得人数	男性	女性
	0人	25人		0人	0人

(4) 介護休暇の取得状況（令和元年度）

介護休暇の取得人数	男性	女性	介護時間の取得人数	男性	女性
	0人	1人		0人	1人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（令和元年度）

区分	降任	免職	休職
処分者数	0	0	13

※ 分限処分は、職員の勤務実績がよくない場合や心身の故障や職に必要な適格性を欠くなど一定の事由がある場合に、職員の意に反し身分上の不利益な処分で、「降任」、「免職」、「休職」があります。

(2) 懲戒処分者数（令和元年度）

区分	戒告	減給	停職	免職
処分者数	0	0	0	0

※ 懲戒処分は、法令に違反した場合等、職員の職務上の義務違反に対して、任命権者が、公務員の秩序を維持するために行う制裁的処分で、免職、停職、減給、戒告があります。

6 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の概要

職員は、法律や条例に特別の定めがある場合以外は、勤務時間及び職務上の注意力のすべて

をその職責遂行のために用い、市民全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては全力をあげてこれに専念しなければなりません。

職務専念義務の免除は、服務上、公務優先の基本原則に照らし合わせて、合理的な理由があると認められた場合のみ、限定的、例外的特例として認められます。

- ◇ 行政措置要求事案の審査への出頭
- ◇ 研修会
- ◇ 大学の通信教育の面接授業 等

(2) 営利企業等の従事許可の状況 (令和元年度)

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	36 件	36 件

※ 地方公務員法 (昭和 25 年法律第 261 号) 第 38 条の規定に基づく営利企業等の従事許可

7 職員の退職管理の状況

職員の退職管理について、石垣市退職管理に関する条例等に基づき、市を退職した職員の再就職に関して公正性及び透明性の確保に努めています。

条例等に基づく任命権者への届出はありませんでした。

8 職員の研修及び勤務成績評定の状況

(1) 職員研修の状況 (令和元年度)

研 修 名		人 数	期 間
一般 研修	新規採用職員研修	27 人	5 日
派遣 研修	一般職員第 1 部研修	1 人	2 日
	一般職員第 2 部研修	1 人	2 日
	監督者第 2 部研修	1 人	2 日
	監督者第 1 部研修	1 人	2 日
	ロジカルコミュニケーション研修	2 人	1 日
	給与実務研修	2 人	1 日
	地方公会計財務書類研修	1 人	1 日
	第二種衛生管理者免許試験準備講習	1 人	3 日
	わかりやすい資料づくり講座 (基礎編・応用編)	2 人	2 日
	「説明・交渉力」研修～人と組織を動かすコミュニケーション～	2 人	2 日
	固定資産税課税事務 (家屋)	1 人	11 日
	子育て支援の在り方	1 人	5 日

	地方自治体のための秘書実務講座	1人	2日
	市町村税徴収事務①	1人	11日
	管理職を目指すステップアップ講座	1人	5日
	女性リーダーのためのマネジメント研修	1人	5日
	生活保護と自立支援対策①	1人	5日
	住民税課税事務②	1人	11日
	住民税課税事務①	1人	11日
	管理職特別セミナー	1人	2日
	管理職のための組織マネジメント講座	1人	3日
	シニアマネージャー研修～ダイバーシティの視点から～	1人	3日
特別 研修	新任課長研修会	7人	1日
	ハードクレーム対応研修【管理者研修】	27人	1日
	接遇・コミュニケーション研修	27人	1日
	職員フォローアップ研修	23人	1日
	納税研修	29人	1日
	法制執務研修	34人	2日
	～美崎町・悪化する治安の現状～【管理者研修】	56人	1日
	ハラスメント研修【管理監督者研修】	172人	2日
	ハラスメント研修【一般職員研修】	270人	1日
	タイムマネジメント研修	28人	1日
	中堅職員研修	34人	1日

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康管理事業（令和元年度）

区 分	内 容	対象者	受診者
職員健康診断	一般健診	人間ドック以外の職員	145人
	胃検診	希望する職員	1人
	大腸ガン検診	希望する職員	9人
	B型肝炎検査	希望する職員	0人
	C型肝炎検査	希望する職員	0人
	人間ドック	希望する職員	348人
	脳ドック	希望する職員	19人
	がんドック	希望する職員	7人

(2) 健康相談の状況（令和元年度）

区 分	内 容
産業医による健康相談	123 人（個別相談）

(3) 地方公務員災害補償状況（令和元年度）

区 分	公務災害	通勤災害
前年度末現在未処理件数	0	0
受理件数	1	1
認定件数	0	0
取り下げ件数	0	0
治癒件数	1	0
年度内未処理件数	0	0